

金武町議会報



きんえん

第130号

発行：平成24年9月1日



▲むしろばた

主な内容

一般質問	2～11P
伊芸 孝 / 大城 一之 / 嘉数 義光 / 仲間 昌信 / 東 寛治	
伊芸 政男 / 大城 政敏 / 崎浜 秀幸 / 外間現一郎 / 仲間 政治	
平成24年第3回定例会・議決結果	12P～13P
その他・傍聴案内	14P

金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp>

平成24年第3回 定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



伊 芸 孝 議員

新型輸送機MV22オスプレイの沖縄配備について

どう対処するのか

町 長
断固反対していく

伊芸議員 たび重なる抗議にもかかわらずオスプレイの沖縄配備を強行しようとしているが、どう対処するのか。

儀武剛町長 町はこれまでもオスプレイの沖縄配備については、断固反対の姿勢を示しております。今後も

断固反対していきます。

伊芸議員 キャンプ・ハンセンへの配備運用も計画されているのか。もし計画されているのであれば、どう対処するのか。

町長 オスプレイは普天間飛行場に配備され、キャンプ・ハンセンで運用されることになっております。短期間で相次いで事故をおこしている危険性の高いオスプレイの配備については、断固反対していきます。

一括交付金について

何をコンセプトにするのか

町 長
沖縄の特殊性に基因する事業をコンセプトに計画

伊芸議員 使い勝手の自由

度が高いと言われているが、使えない項目は何か。

町長 国の交付要綱の中で原則として交付されない事業としまして、職員の人件費や旅費等の事務費、公用施設の施設整備費、修繕費、維持管理費等、地方公共団体が通常必要とする行政運営に必要な経費や保証金及び出資金、個人・法人の負担に充当する事業、現金給付、基金の造成費、別途国の負担または補助を得て実施することができ的事业などが示されています。

また、国庫補助事業等の地方負担分へ充当する事業、公共事業関係費をもって実施することができ的事业、公債費につきましては交付対象外となっております。

伊芸議員 本年度は何に使う予定か。

町長 教育の振興に資する事業として金武中学校通学費助成事業の他5事業、観光の振興に資する事業として金武町歓迎の塔の改修事業の他1事業、産業振興

に資する事業として農家支援事業の他2事業、その他特殊事業に基因する事業として仮戸籍申告書の電算化事業、国際協力及び国際交流の推進に資する事業として金武町青年海外派遣事業が沖縄振興特別推進交付金対象事業となっております。

伊芸議員 むこう10年間交付される予定になっているが、それを使うに当たって何をコンセプトにし、また町民の声をどう反映させるか。

町長 活用につきましては、沖縄の特殊性に基因する事業をコンセプトに計画してまいります。今後の事業計画につきましては、ホームページ及び広報紙において広く周知を図り、町民の声が反映できるように取り組んでまいります。

ギンバル訓練場跡地
利用計画について

ホテル誘致の状況は

町 長
今後、基本合意書を締結する予定

伊芸議員 公設民営施設の

町長 民営主体の取り組み状況は、ふるさとづくり整備事業推進委員会を立ち上げ、医療法人はくと会等と調整を図り事業計画等を策定してまいりました。今後は、管理予定者との覚書を締結し、その後に建物の建設工事を発注する予定です。

伊芸議員 雇用と地元企業育成の取り組み状況は。

町長 公設民営で150名、ホテルが約800名の名、ホテルが見込まれております。今後、ホームページ・広報で周知するとともに実践型地域雇用創造事業や一括交付金を活用し、人材育成に取り組んでまいります。



大城一之 議員

人材育成について

学力向上について、
課題は

町 長
応用力が弱く、男女
間の格差が見られる

大城議員 学力の向上について、全国学力・学習状況調査等での現況及びこれまでの変化、課題、今後の施策について伺う。

仲間一教育長 小学校は、電子黒板導入後、国語の基礎や算数が伸びてきており、全国平均との差も縮まってきております。中学校は、

サマースクールの推進等の取り組みにより学習環境の充実が図られ、中間・期末テスト等の平均点が伸びて

きております。

課題としては、小・中学校ともに応用力が弱く、中学校は男女間の学力格差が見られることから、その改善を図る必要があります。

大城議員 小学校におけるクラブ活動への支援について伺う。

教育長 小学校のクラブ活動に伴う経費として、顧問や外部コーチに対する謝礼金、クラブ活動に伴う物品購入費、大会参加費についての支援をしております。

大城議員 各学校代表の生徒・児童への派遣費用の支援について伺う。

教育長 クラブ活動等に伴う各種大会において、地区代表及び県代表として県内離島や県外へ派遣された場合に、派遣に係る交通費及び宿泊費について補助金を交付しております。

大城議員 金武中学校のゴルフ練習場について伺う。

教育長 平成22年度までに金武中学校にテニスコートに隣接する幅20メートル、

奥行き26メートルのゴルフ練習場を整備し、現在は3名の生徒が練習を行っております。

大城議員 子ども議会の開催について伺う。

教育長 実施に向けて学校など関係機関と協議を重ね、年度内に開催できるように取り組んでまいります。

大城議員 ギンバル訓練場跡地利用計画における人材育成計画の昨年度までの実績と今後の計画について伺う。

儀武剛町長 人材育成については、昨年度まで健康運動指導士等の育成に取り組んでまいりました。実践型地域雇用創造事業や一括交付金等を活用して専属の雇用対策担当者を設置し、資格取得ができる講座開設や人材登録制度の導入、相談窓口の設置に取り組んでまいります。

防災対策について

今後の計画は

町 長
沖縄県地域防災計画等をふまえ、金武町地域防災計画を見直します

大城議員 これまでの防災対策、避難訓練の実績及び課題、今後の計画について伺う。

町長 これまで海拔や避難経路等の調査検討、災害時要援護者台帳の作成のほか、伊芸区等の街灯への海拔表示を行っております。防災訓練につきましては、一般町民を対象とした防災訓練はまだ実施しておりません。今後は実施に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

また、3月に見直した沖縄県地域防災計画などをふまえ、金武町地域防災計画を見直し、食料の備蓄方法の検討、避難初動マニュアルの策定に取り組んでまい

ります。

大城議員 自主防災組織の結成について伺う。

町長 各区、各班がそれぞれの避難経路や避難場所、要援護者等を把握し、いざというときに隣近所が助け合える自主防災組織が結成できるように努めてまいります。

大城議員 各学校においての避難訓練の実績、課題、今後の計画について伺う。

町長 平成23年度は各幼稚園、各小学校、中学校で地震、火災、津波を想定した避難訓練を実施しております。今後も引き続き災害を想定し、実情に即した訓練体制を確立できるよう推進してまいります。



嘉数義光 議員

文化課の新設について

文化課新設の必要性は

教育長

文化課は必要と認識
している

嘉数議員

社会教育課に文化財係はあるのか。

仲間一教育長

社会教育課の文化係として、町史編さん担当、文化財担当の職員を配置しております。

嘉数議員

文化財関係職員の配置と、その仕事内容は。

教育長

文化関係の担当職員として、町史担当1名、文化財担当2名を配置しております。文化財の保全・活用に関しては、職員2名の分掌体制となり、文化財の調査研究及び保護調整、

講座等の教育普及において分担されています。

嘉数議員

新たな事業展開があれば伺います。

教育長

各地域の特色ある伝統芸能や民俗文化について、調査研究及び記録作業を着実かつ継続的に実施していきます。旧億首橋などの新規指定への取り組み、宿道を再現しての活用に努めてまいります。

嘉数議員

資料館及び博物館を構想に入れて事業を計画立案しているのか伺う。

教育長

移民・民俗を基本テーマとした生涯学習施設、文化財の調査研究及び保護・活用の拠点施設としての建設を目指しているところではありますが、いまだ実現に至っておりません。

嘉数議員

文化課新設の必要性について伺う。

教育長

文化財の保全活用等の重要性から文化課は必要と認識しておりますが、文化課が設置されているのは市部に限られており、県内町村におきましては社会

教育分野の担当課内に文化係ないし担当者を配置する体制となっております。

保育所施設内雨よけ通路
設置の必要性について

早急に設置すべきでは

町長

設置できるよう調整
をしている

嘉数議員

浜田保育所・並里保育所・嘉芸保育所の施設内雨よけ通路がなく、親御さんの悪戦苦闘を見るにつけ、雨よけ通路を早急に設置すべきと考えるが。

儀武剛町長

保育所での送迎等につきましては、敷地内や町道に駐車し、雨天時には車両からの乗り降りに手間がかかっているのが現状です。このような状況を考慮し、園庭内での保育活動にも配慮しながら、敷地内の出入り口付近や駐車帯の歩道帯通路に雨よけが設置できるように調整を

しているところです。

臨時的任用職員から嘱託職員へ変更した職員の
待遇改善について

待遇改善の進捗状況は

町長

報酬の見直しを図り
補正予算を計上して
いる

嘉数議員

予算審査特別委員会において、嘱託員の賞与分の上乗せをすべきと待遇改善を訴えたが、町長は平成24年度6月に補正することを約束した。その進捗状況は。

町長

臨時的任用職員につきましては、毎年度継続して雇用される業務に配置されるといふ課題があり、県や県内市町村の例を参考に平成24年4月から嘱託員へ移行しました。嘱託員には期末手当の制度がないため、相当分の収入が減少する事となっております。

前年の年収額、近隣市町村

の報酬額等を踏まえ報酬の見直しを図り、補正予算を計上してあります。

なお、金武町役場に勤務する非正規職員の報酬や勤務条件等の改善につきましては、継続的に調査し今年度中に見直し案を作成してまいります。

嘉数議員

臨時的任用職員のとくに社会保障はなかったか。

比嘉貴一総務課長

3月までの臨時的任用職員には、厚生年金、健康保険、雇用保険、労災が適用されております。これは役場の予算でそれが払われており、その分は嘱託職員になっても同じように支払われているので、社会保障につきましては同じ条件ということです。



仲間昌信 議員

MV22オスプレイ強行配備に断固反対の姿勢について

抗議大会を開催する考えは

町長

関係機関等と連携を図る

仲間議員 今年7月にも沖縄配備を強行するとの問題があります。町長として断固反対する姿勢があるのかどうか伺いたい。

儀武剛町長 町ではこれまで、オスプレイの沖縄配備については断固反対の姿勢を示しております。短期間で相次いで事故を起こした危険性の高いオスプレイにつきましては、今後断固反対していきます。

仲間議員 金武町を含む

キャンプ・ハンセン基地には、38余りのヘリパッドがあるが、この地域で今後どのようなことが起こるのか。あるいは想定されか。

町長 オスプレイは普天間飛行場に配備され、キャンプ・ハンセンとブルービーチ訓練場では27カ所のヘリパッドで運用されることになっております。これまで、米軍ヘリのCH-46等がヘリパッドを使用した訓練を実施し、騒音や粉じん被害等が発生しております。オスプレイが同様の訓練を実施すると、これまで以上の騒音や粉じん被害が想定され、事故の危険性も懸念されます。

仲間議員 町民を結集し、抗議大会を開催する考えはないか。

町長 効果的な大会が望ましいと考えており、他市町村、関係機関等と連携を図りながら沖縄県がひとつになるような大会が開催できるように努力してまいります。

ギンバル訓練場跡地の外国人投資家との土地契約について

国内法に抵触することはないか

町長 国内法には抵触しない

仲間議員 なぜ、土地の契約が100年なのか。

町長 契約期間の短い企業誘致につきましては投資額が少なく、多額の投資を行う企業においては長期間の契約が企業のメリットであり、経営安定につながるものとなっております。

今回、進出する企業につきましては多額の投資をするため、相手企業から100年の契約期間の提案があり、双方協議し100年間の契約期間となっております。

仲間議員 条例、民法、借地借家法など国内法に抵触することはないのか。

町長 民法による賃貸借

の存続期間は20年でありますが、借地借家法では長期間の契約に関する規制はなく、弁護士指導のもと契約期間を決定しておりますので国内法には抵触しておりません。

仲間議員 外国投資家との関係で外務省との問題点はクリアされているのか。

町長 県内の観光リゾート地域において外資系企業の進出が行われており、関係機関に問い合わせたところ、国際間の弊害等はこれまで発生した事例もなく、問題はないという事でした。

仲間議員 すでに覚書を交わした町長が、その土地契約の議案を提出したいというが町民の理解が得られると思うか。

町長 ホテル誘致に係る覚書につきましては、町への進出を確認したものです。ホテルの進出により町民の雇用創出、地域の活性化、また固定資産税や法人税による税収など波及効果が期待され、雇用環境が大幅に

改善されることから町民の理解が得られるものと思っております。

仲間議員 覚書というものについて、法的根拠があるのか。

伊芸達博副町長 賃貸契約が最大に尊重される議案で、ここに至るまでの経過として基本的な覚書を締結したという事であり、法的には何法に基づく覚書とかいうのは特段にないということです。

仲間議員 転賃は難しいと思うが。

森山朝男基地跡地推進課長 並里区とは賃貸契約を締結しており、転賃もできるという項目があり、項目の中で理解を得ております。



東 寛 治 議員

農業振興と担い手 新規
就農者の育成について

支援育成の成果は

町 長
所得350万円に達
した農業者は、現在
14名

東 議員 金武町における
過去5年間の農業者数の増
減状況、年齢別就業構造及
び農業粗生産額の推移につ
いて伺う。

儀武剛町長 農業者数の
増減状況については、20
05年585人、2010
年528人。57人の減少と
なっております。

年齢別就業構造について
は、この5年間に65歳以上
が38.5%から37.7%、
25歳以上65歳未満は58.

6%から59.6%、25歳
未満は2.9%から2.7
%となっております。

農業粗生産額の推移につ
きましては、平成19年度14
億400万円、平成20年度
14億2700万円、平成21
年度14億8400万円、平
成22年度14億800万円、
平成23年度13億2800万
円となっております。

東 議員 県は毎年300
人以上の専業農家育成支援
を目標に100億円の農業
者担い手育成基金の創設を
沖縄振興計画に盛り込んだ
と発表されているが、その
具体的内容について説明が
あったか伺う。

町 長 県では一括交付金
を活用した事業として展開
する計画を進めております
が、担い手育成基金創設に
関する説明は現時点では聞
いておりません。

東 議員 町は、年間35
0万円の農業取得を目標と
する農業経営、担い手、認
定農家を支援育成してきた
と思うが、その成果につい

て伺う。

町 長 町の平成23年度末
の認定農業者目標数は41名
であり、現在34名の農業者
が認定を受けております。
町の目標水準である農家所
得350万円に達した農業
者は、現在14名となってお
り、目標達成に向けて努め
てまいります。

人・農地プラン(地域農
業マスタープラン)に
ついて

いつまでに作成し、実施
するのか

町 長 伊芸・屋嘉区は早け
れば7月に着手

東 議員 国の新規就農支
援は年間2万人を対象に就
農時に45歳未満であること
を原則としているが、年齢
制限のほかどのような条
件が付いているのか。

町 長 青年就農給付金制
度は、準備型と経営開始型
という2種類の給付制度か

らできています。

準備型の要件は、年間1
200時間以上の研修を受
け、受給者は研修の計画書
や報告書などを提出する義
務があります。

経営開始型の要件につい
ては、人・農地プランの中
で中心となる経営体と位置
づけられること、農地を自
分の名義で所有または借り
ていることなどの要件があ
り、受給者は半年に一度、
決算書や作業日誌などの報
告をする義務があります。

東 議員 農地集積協力金
は後継者がいない小規模農
家が離農する時に農地を貸
し出す場合の協力金で、貸
し出す面積に応じて30万円
から70万円まで3段階に区
分・交付されるようだが、
このほかどのような条件
があるのか。

町 長 主な要件として、
人・農地プランで中心とな
る経営体に協力する農家と
位置づけられること、農業
者戸別所得補償制度の加入
者であることが前提条件と

なります。そのうえで、土
地利用型農業から経営転換
を図るか、離農する方、さ
らにすべての自作地を白紙
委任するなどの条件があり
ます。

東 議員 人・農地プラン
は地域農業の将来像を示す
重要なものであり、その作
成は市町村が行うことにな
っているが、いつまでに作成
し、実施するのか。

町 長 伊芸区・屋嘉区に
おきましては、早ければ7
月に着手し、今年度中に策
定して制度活用が来年度以
降、実施できるように取り
組んでまいります。

金武地区・並里区・中川
区につきましては、来年度
中の策定、再来年度の制度
活用を目指します。



伊 芸 政 男 議員

町道屋嘉80号線の整備計画について

進捗状況は

町 長
平成25年度より事業
に着手

伊芸議員 町道屋嘉80号線の整備計画については以前にもお尋ねしたところですが、再度伺います。

町長は町の事業実施計画の中で、実施計画時期等を調整しながら検討していきたいとの答弁でしたが、その整備計画の進捗状況を伺います。

儀武剛町長 町道屋嘉80号線整備計画につきましては、平成19年3月に実施設計が完了し、平成20年度より国土交通省の補助事業採択に

向けて調整を行ってきましたが、費用対効果や緊急性が低いなどの理由により採択には至りませんでした。

しかしながら、本道路が整備されることにより、道路利用者は国道329号を迂回することなく通行でき、

緊急時の避難路として機能することから、町としましては整備する必要があると考えており、平成25年度より事業に着手してまいります。

伊芸議員 既設の道路の拡幅もされるところも聞いて



町道屋嘉80号線

ておりますが、その整備計画はどういうふうになっていきますか。

宝正徳建設課長 町道屋嘉80号線につきましては、車道が5メートル、歩道は2

メートルの計画をしています。国道からエメラルドタウンまでの既設の道路についても、平成25年度から実施設計を入れ、道路拡幅に向けて整備を進めていきたいと考えております。

屋嘉地区公民館の周辺整備について

取り組み状況は

町 長
屋嘉区と調整して
進めていく

伊芸議員 屋嘉地区公民館は児童から老人までの集いの場、学びの場として幅広く区民に利用されているところですが、公民館周辺については施設整備が必要と思われるが、取り組み状況について伺う。

町 長 屋嘉地区公民館の周辺整備につきましては、

公民館敷地内への屋外トイレ設置のため平成24年度補正予算第1号に実施設計業務委託費を計上しております。詳細につきましては、設計の過程で屋嘉区等と調整をして進めていきたいな



大城政敏 議員

職員数と人件費

について

町税よりも人件費が多いが

町長

企業誘致等により税収を高められるよう努める

大城議員

平成23年3月に作成された沖縄県町村議会議長会の行政資料から見た本町の職員数は163人である。これは本部町より19人、今帰仁村より50人多い。なぜ、人口規模がほぼ似ている類似町村よりも多いのか伺う。

儀武剛町長

本町における職員数につきましては、米軍基地が存在することによる基地渉外業務、ギンバル訓練場の返還に伴う跡地利

用計画の推進、町立保育所が4施設あることによる職員の配置など、類似町村と比較して職員が多くなっている状況です。

大城議員

各課の職員数と臨時職員数は、どのようになっているのか伺う。

町長

平成24年4月1日現在の各課の正職員数は、総務課15人、企画課10人、基地跡地推進課6人、産業振興課10人、建設課9人、住民生活課17人、税務課10人、保健福祉課40人、水道課6人、議会事務局4人、監査委員事務局1人、農業委員会2人、学校教育課19人、社会教育課12人、合計161人であります。

非正規の職員数は、総務課13人、企画課3人、基地跡地推進課1人、産業振興課14人、建設課10人、住民生活課17人、税務課1人、保健福祉課89人、水道課9人、農業委員会1人、学校教育課57人、社会教育課41人、合計256人であります。

大城議員

臨時職員が嘱託職員へ身分が変わっているが、特殊業務や短期間業務というものならわかるが、通常業務を嘱託で対応するということは自治体としてはとるべきではないのではないか。正規職員に格上げし、正規職員で通常業務をこなすべきと思うが。

町長

職員が多いと言われていての中で職員を増やしていくというのは、厳しいものがある。そういった中から、保育所の民営化などいろんな方法を考えなければならぬ時にきているという事です。

大城議員

平成22年度決算額で人件費が12億6300万4000円で、町税収入が11億9190万6780円で町税よりも人件費が7109万7220円多いが、どう思うか。

町長

企業等の立地する都市部におきましては法人税や固定資産税が高く、市町村民税額入主体が大きくなっておりますが、地方では市

町村民税が低い傾向にあります。市町村民税で人件費を充当できればよいのですが、本町におきましては町税より人件費が高くなっており、今後、企業誘致等により税収を高められるよう努めてまいります。

比嘉貴一総務課長

財政の指標を考えると人に人件費が必ずしも町税だけで賄われないといけないというのはなく、市クラスであると市町村税のほうが人件費を上回る状況がありますが、町村になると逆転してくる。経済の状況を、地方から都市型に変えない限りは町税で人件費を賄う構造をつくるのは難しいと考えております。

大城議員

公金は、最小の経費で最大の効果を出すように使用していくのが、地方自治法が求めている主旨だと思いが、どのように考えているか。

町長

地方自治の運営は、常に能率的であり、効率的に処理されなければならず、

最小の経費で最大の効果を上げねばならないと考えております。

大城議員

他市町村は人件費の削減をし、その分を福祉に回そうと一生懸命やっているが、金武町も財源があるからではなく、経常経費を少なくする努力をしてもらいたいと思うが。

町長

他市町村との比較、こういった現象になっているのかというところももう少し分析しないといけない部分もあります。この辺については調査させていただきたい。



崎 浜 秀 幸 議員

生ゴミ処理機購入の補助金について

助成金制度を導入しては

町 長

導入に向け検討

崎 浜 議員

県内の市町村では、生ゴミの減量化の目的で家庭用生ゴミ処理機購入のための助成金制度があります。町内においてもゴミの有料化とあわせ、この制度を導入してはどうか。

儀 武 剛 町長

生ゴミ処理機につきましては、これまで先進事例としまして徳島県や北海道の視察研修を実施してまいりました。今後は、生ゴミ処理機の助成金の導入に向け検討していきたいと思っています。

崎 浜 議員

この件について、12月定例会でもお尋ねし、検討するという答弁もいただきました。前向きな対応を、いま一度お願いしたいと思うが。

町 長

何点かの検討事項があり、集落排水事業は過去にデイスポーターをつけ生ゴミも流し、処理場まで送るという案があった。また、他府県において、生ゴミ収集とあわせ堆肥センターに持っていき堆肥化するというところもありました。

町にとりましては堆肥センターもでき、この原料についてもっと確保すべきではないかという話もあり、その辺等の調整、そして焼却炉もつくるので、いろんな模索をしている状況です。他市町村において効果を得ているということでしたら、喫緊の課題ということで前向きに検討していきたい。

町内で行っている失業対策について

対象は

町 長

65歳未満、年金未受給者

崎 浜 議員

現在、この事業で仕事をしている対象者はどのような方々か。

町 長

町内に1年以上居住し、失業中の65歳未満のかたであります。60歳以上の方は公的年金の未受給者の方が対象となっております。

崎 浜 議員

金武町の中で、所得が少ない人たちからすれば、この事業も生活の糧になっているのが現実だと思ふ。公的年金を貰っているから除外をするという方向のあり方はいかがかと思ふが。

金城健住民生活課長

失業対策事業そのものが、現在失業中で月の収入がない方を、次の雇用があるまでの

つなぎという観点から始められたものです。

現在、従事されている方が27名おり、月に従事する日数が6日から7日、金額も4万円前後という形で、人数が多くなれば日数も減ってくるということです。

第11回沖縄県議選挙について

どのように思われたか

町 長

知事は今後の県政運営が難しくなる

崎 浜 議員

このたびの県議選挙の結果を受けて、町長はどのように思われたか。

町 長

このたびの沖縄県議会議員選挙は、48議席を68人が争う選挙戦となりました。普天間問題等選挙戦の課題はありましたが、政策の違いがわかりづらく争点とはなり得ず、有権者の関心の低さがあらわれ、投票率は過去最低の52.4

9%にとどまったものとかんがえられます。

また、知事を支える県政与党は21議席にとどまり、過半数を獲得できませんでした。知事は、今後の県政運営で難しい舵取りを余儀なくされると思っております。

崎 浜 議員

21世紀ビジョンの策定に加わっていたりと、県で活躍されている立派な議員がいる。地元からこういう方がいるということは、県との交渉など指導・助言をされることもできる立場にいると思う。足を運び指導を願うということも必要と思うが。

町 長

今後、そういったアドバイスを得ながら、町政運営によくするような体制をとっていききたいと思ふます。

その他の質問事項

・ギンバル開発について



外間現一郎 議員

観光リゾート・6次
産業の振興

農水産物直売センターを
設置する計画は

町 長
運営方法や施設内容
の詳細を調査してい
きたい

外間議員 一括交付金によ
る観光客誘致、受け入れ対
策事業の取り組みについて、
国際交流の町、海外からの
誘客策として、町内名所の
立て看板に英語の説明書き
を表示してはどうか。ガイ
ド養成はどうか。

儀武剛町長 一括交付金に
よる実施は予定しておりま
せんが、多言語観光案内看
板の設置箇所等の検討や外
国語ガイド養成の手法の検

討を行い、今後の一括交付
金を活用して実施できるよ
うに計画していきたいと思っ
ております。

外間議員 農水産業と観光
との連携による農水産物直
売センターをバイパス沿い
に設置する計画は。

町 長 国道金武バイパス
沿いの金武町特産品加工セ
ンター敷地等を一体的に活
用した整備を検討していま
す。本年度の一括交付金の
活用により、運営方法や施
設内容の詳細を調査してい
きたいと考えております。

外間議員 ギンバル跡地利
用による、ソフト面の対策
を伺う。人材教育支援シス
テムは。

町 長 昨年まで健康運動
指導士等の育成に取り組ん
でまいりました。ギンバル
訓練場跡地では多様な職種
の雇用が計画されており、
多くの町民が就職できるよ
うに努めます。

外間議員 雇用対策窓口設
置は。

町 長 実践型地域雇用創

造事業や一括交付金等を活
用し、専属の雇用対策担当
者を配置、相談窓口設置等
に取り組んでまいります。

外間議員 医療、リハビリ
センター、ホテル等の着工
とオープン時期は。

町 長 地域医療施設、リ
ハビリ関係施設につきまし
ては、建物の建設工事が9
月に着工予定、平成26年4
月に開業予定です。ホテル
につきましては、賃貸契約
等を含め調整中です。

国道バイパス建設工事

信号機設置は緊急を
要すると思うが

町 長 信号機を設置しない
との回答を受けた

外間議員 渡慶頭原入口か
ら中学校までの供用開始は。

町 長 レッド・ビーチ進
入路において米軍から返還
条件が付され、計画・設計
に変更が生じ工事着手が遅
れたため、平成24年3月の

供用開始ということであり
ました。その後、通信ケー
ブルが見つかり、その移設
及び撤去と標識等の設置に
関する調整に時間を要し、
7月末に供用開始する予定
と説明を受けております。



渡慶頭原交差点

外間議員 渡慶頭原入口交
差点の信号機設置は緊急を
要すると思うが、関係機関
への要請状況について伺う。

町 長 北部国道事務所に
確認したところ、信号機を
設置しないとの回答を受け
ましたが、町としては今後
も関係機関へ働きかけてま
いります。

防災計画の見直し

地震・津波対策は

町 長 災害時要援護者台帳
の作成、街灯への海
抜表示を行っている

外間議員 地震・津波対策
は。特に低地帯集落等を重
点的、早急に進める必要が
あるが。

町 長 これまで海拔や避
難経路等の調査検討、災害
時要援護者台帳の作成のほ
か、伊芸区、屋嘉区、渡慶
頭原地域の街灯への海拔表
示を行っております。

防災訓練については、各
幼稚園・小中学校、ネイ
チャーみらい館において
実施しております。今後は、
一般町民を対象とした防災
訓練の実施に取り組んでま
いります。また、沖縄県防
災計画等を踏まえ金武町防
災計画を見直し、避難初動
マニュアルの策定に取り組
んでまいります。



仲間 政治 議員

ギンバル跡地利用に関する覚書と賃貸借契約書(案)について

転貸の同意は

町 長

賃貸契約書の中で
同意が得られている

仲間議員

契約期間を10
0年とする合理的な説明を
お願いしたい。

儀武剛町長

ホテルとの契
約期間となっております1
00年につきましては、企

業側からの要望であり、法
律上問題がないか弁護士に
相談し、他の事例も参考に
して対応したものです。

調査を行ったところ、多
額の投資を行う企業におき
ましては長期間の契約が企
業のメリットであり、経営

安定につながるものとなっ
ております。

仲間議員

転貸の同意は得
られているか何う。

町 長

町と並里区で交わ
しております賃貸契約書の
中で、企業誘致に係る区有
地について転貸する事の同
意が得られております。

仲間議員

20年間、賃料を
免除する理由を何う。

町 長

進出する企業が投
資採算シミュレーションを
実施したところ、多額の投
資を行うため収益が見込ま
れるのが概ね20年というこ
とから、協議した結果20年
間賃貸料を免除することで
誘致をはかったところです。

仲間議員

保安林にかかる
所があるか何う。

町 長

今回のホテル整備
で計画しているエリアにお
いて、保安林が指定されて
いる箇所がございます。

仲間議員

漁業水域の利用
権設定は、確定しているか
何う。

町 長

ギンバルの海岸整
備につきましては、人工ビー

チや護岸整備を行う計画で
ありますが、そのエリアは
共同第7号漁業権の指定地
域となっております。現在開発
に向けて金武漁業協同組合
と調整を行っております。

ギンバル跡地
医療施設設置について

規模は

町 長

施設規模は延べ床面
積4586平方メー
トル

仲間議員

医療機関の設置
主体は自治体か、それとも
民間か。

町 長

地域医療施設の設
置につきましては町で行っ
ておりますが、医療機関の
開設につきましては医療知
識が豊富な民間の医療機関
を予定しております。

仲間議員

規模と診療科目

の予定はどうなっているか。
町 長 施設規模は延べ床
面積4586平方メートル
診療科目は内科、婦人科、
眼科、放射線科の設置を計
画しており、住民の健康診
断、人間ドック、がんの早
期発見、放射線治療を中心
とした診療を実施してまい
ります。

仲間議員

医療ツーリズム
との関連を説明願いたい。

町 長

同地域に医療施設、
ホテルが整備され、医療と
観光の融合による相乗効果
が期待できることから、関
係機関と調整をして進めて
まいります。

オスプレイの配備
について

いかに対応するか

町 長

断固反対していきま
す

仲間議員

オスプレイの配
備が現実味を帯びています
が、キャンプ・ハンセン訓

練場及びブルー・ビーチ訓
練場における演習が行われ
た場合、町長はいかに対応
するか何う。

町 長

町はこれまでオ
スプレイの沖縄配備につい
ては、断固反対の姿勢を示
しております。短期間で相
次いで事故を起こした危険
性の高いオスプレイの配備
につきましては、今後も断
固反対していきます。

仲間議員

ブルー・ビーチ
に配備して演習を続けるな
らば、ブルー・ビーチの返
還も辞さないという強固な
態度をとるべきではないで
しょうか。

町 長

今回、このオス
プレイにつきましては、わが
町にとって危険性を増して
くるということになります。
そういった事を踏まえ、強
行すれば、ブルー・ビーチ
の返還も辞さないという気
持ちで当たっていききたい
と思います。

平成24年 第 3 回 定例会

平成24年第3回定例会を、6月19日から6月22日までの日程で開催しました。

オスプレイの配備や人材育成等について10名の議員が一般質問を行い、各会計の補正予算や条例の一部改正、工事請負契約についてなどの議案が上程され審議が行われた。

議決結果については、下記のとおりとなっています。

平成24年第3回金武町議会定例会附議案件処理結果

件 名	議決結果
平成24年度金武町一般会計補正予算（第1号）	原案可決 (全会一致)
平成24年度金武町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決 (全会一致)
金武町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
平成24年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決 (全会一致)
金武町公の施設の指定管理者の指定について（仲畑慶原公園）	原案可決 (賛成多数)
物品の取得について（金武町陸上競技場備品購入）	原案可決 (全会一致)
金武町印鑑条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
金武町手数料条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
金武町暴力団排除条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)
工事請負契約締結について (並里・金武地区農業集落排水事業（処理場建設工事）)	原案可決 (全会一致)
工事請負契約締結について (並里・金武（第二期）地区農業集落排水事業管路工事（1工区）)	原案可決 (全会一致)

件 名	議決結果
工事請負契約締結について (並里・金武（第二期）地区農業集落排水事業管路工事（2工区）)	原案可決 (全会一致)
金武町敬老祝金支給条例の一部を改正する条例について	撤回
金武町固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意 (全会一致)
監査委員の選任について	同意(全会一致)
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任 (全会一致)
専決処分の承認について (金武町税条例の一部を改正する条例について)	承認
専決処分の承認について (金武町固定資産税の課税免除に関する条例)	承認
専決処分の承認について (金武町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
議員派遣に関する決議	可決(全会一致)
垂直離着陸輸送機MV-22 オスプレイ沖縄配備撤回を求める抗議決議	可決 (全会一致)
垂直離着陸輸送機MV-22 オスプレイ沖縄配備撤回を求める意見書	可決 (全会一致)

垂直離着陸輸送機MV - 22オスプレイ 沖縄配備撤回を求める意見書・抗議決議

オスプレイ沖縄配備撤回を求める意見書・決議が6月22日に全会一致で可決され、6月26日に議長と米軍基地問題対策調査特別委員会の8名で関係機関に手交を行い、県外には郵送した。

意見書・決議の内容は、下記のとおりです。



沖縄防衛局

垂直離着陸輸送機MV - 22オスプレイ沖縄配備撤回を求める意見書

世界で最も危険な軍用輸送機とされるMV - 22オスプレイの在沖縄海兵隊基地への配備が、今年7月にも現実化されようとしている。

MV - 22オスプレイは、計画開発段階において、数々の墜落死亡事故等のトラブルを引き起こし、2007年に実戦配備された後も、2010年4月にはアフガニスタン、今年の4月にはモロッコで墜落事故が発生した。同機は、危険性の懸念材料が多くあるにも関わらず、安全性を強弁していた日本政府が同機種種の環境レビューを沖縄県に説明した直後に、米国本土で墜落事故を繰り返すなど、危険極まりない欠陥機である。このことから、同機の配備を強行に進めようとする日米両政府の姿勢は、県民を愚弄するものであり、断じて許されるものではない。

数多くのヘリパッドが存在するキャンプ・ハンセンには、現在でも昼夜を問わず海兵隊ヘリの離発着訓練が行われており、6月13日には金武ブルー・ビーチ訓練場内でヘリパッドが設置されていない場所での訓練が、金武町の度重なる抗議にも関わらず強行されている。また、マスコミ報道によると今後MV - 22オスプレイの運用が、金武ブルー・ビーチ訓練場で年最大で1,680回の訓練が想定されており、しかも、固定のヘリパッド以外の場所でも使用するという極めて身勝手な計画であり到底容認できない。

MV - 22オスプレイが沖縄へ配備されれば、金武町全域で飛行訓練が行われるのは明確であり、それによって生ずる騒音被害、墜落事故への恐怖は計り知れないものがある。本議会は、昨年6月27日付けで同輸送機の配備反対を訴えたところであるが、何ら検討もされず、今回具体的に訓練計画の数値が示されたことに大きな憤りを覚えるものである。

よって、金武町議会は、町民の生命と財産を守る立場から、今般のMV - 22オスプレイの沖縄配備に対し、満身の怒りを込めて抗議するとともに、下記事項の実現を強く要求し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

1. 垂直離着陸輸送機MV - 22オスプレイ沖縄配備を撤回すること

平成24年6月22日
沖縄県金武町議会

宛 先
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄・北方対策担当大臣
外務省特命全権大使（沖縄担当）
沖縄防衛局長

垂直離着陸輸送機MV - 22オスプレイ沖縄配備撤回を求める抗議決議

(意見書と同文)

宛 先
駐日米国大使
在沖縄米国総領事

北部市町村議会議員・事務局職員研修会

平成 24 年 7 月 12 日 (木) 伊是名村産業支援センターにおいて、平成 24 年度 北部市町村議会議員・事務局職員研修会が開催された。

今帰仁村古宇利出身の北海道大学医学部教授 玉城英彦氏が「目指すべきやんばるの人材育成」をテーマに講演をおこなった。

講演終了後は、伊是名村の史跡や文化財を視察した。



玉城英彦氏 講演



国指定重要文化財 銘苅家

傍聴案内

議会を傍聴してみませんか。

9 月定例会は、9 月 11 日 (火) 開会を予定しております。

日程は変更になる場合があります。決まり次第、有線放送やホームページでお知らせいたします。

詳細につきましては、議会事務局へお問い合わせください。



第 3 回定例会 傍聴者数			
6月19日	6月20日	6月21日	6月22日
4 人	7 人	6 人	4 人
21人			

金武町議会事務局

有線放送 8-2292 NTT 098-968-2292 FAX 098-968-6274